

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
1	新庁舎抗ウイルス・抗菌加工委託料		①本庁舎に抗ウイルスコーティングを施すことで施設内に付着するウイルス等を不活性化し、来庁者及び職員の接触感染リスクを低減する。 ②事業実施委託料 ③大館市役所本庁舎			
—						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.8	R4.5.12	○	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）		財源内訳				
1,840,300	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	1,840,000	300
事業の実施状況（概要）		4月30日～5月7日に本庁舎内への抗ウイルス剤コーティング作業を実施した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	本庁舎における来庁者や職員の感染事案が発生していないため、感染症対策としての効果があったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
4	ドライブスルー方式PCR検査委託料		①ドライブスルー方式PCR検査施設の設置・運営を市立総合病院に委託し、新型コロナウイルス感染症の拡大やクラスターの発生に備えた検査能力を確保し、地域の検査体制の充実・強化を図る。 ②ドライブスルー方式PCR検査運営委託料（秋田県の委託事業を当市が受託し、市立総合病院に再委託して行った） ③大館市立総合病院			
—						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.31	—	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保			
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
16,777,227	0	0	16,777,227	0	0	0
事業の実施状況（概要）		市立総合病院の敷地内に設置し、市立総合病院の職員を中心に、扇田病院・大館北秋田医師会・秋田労災病院の協力により、新型コロナウイルス感染症が疑われる方の診察・PCR検査を行った。9月以降の検査件数が減少したこともあり、本事業としての検査は9月までで終了とした。 ・月ごとの検査件数 4月 624件 5月 508件 6月 309件 7月 647件 8月 392件 9月 86件 合計 2,566件				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	市内で有症状者のPCR検査ができる場が少ないなかで、診察室での密を避け、受検者・医療関係者ともに負担を軽減してできる検査方法として、濃厚接触者など、新型コロナウイルス感染症が疑われる方を対象に診察と検査を行い、感染拡大の防止と市民の不安解消に効果があった。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
5	中小企業融資あっせん保証料補給金・中小企業融資利子補給金		①中小企業者・小規模企業者が経営安定のために借り入れる資金の金利負担を軽減する。 ②融資あっせん制度における保証料及び借入利息 ③セーフティネット4号・5号の認定者			
—						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.31	○	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）		財源内訳				
B 臨時交付金		C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
107,622,729		0	0	0	107,622,729	0
事業の実施状況（概要）		令和2年度に受付を実施。売上減少に直面している中小企業者の資金繰りを支援するため、融資枠を従前の2,000万円から3,000万円に拡充し、保証料と利子の全額を補給。最終の実績は、融資件数479件、融資総額5,164,290千円。4年度の保証料補給額は35,745千円、利子補給額は71,878千円、合計107,623千円となった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行きが不透明な中、事業者にとっては利子・保証料のない本制度により、事業継続を後押しすることができた。融資総額は元年度と2年度を比較すると、300%超となっており、事業者の資金繰りに大きく寄与した。 また、利子・保証料の補給を継続することにより、据置期間の終了に伴う元金の返済開始や、原材料価格の高騰等により業績回復に苦慮する事業者の経営基盤を下支えした。				
成果目標に対する実績						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
6	石田ローズガーデン抗ウイルス・抗菌加工委託料	①不特定多数が訪れる観光施設において、新型コロナウイルス感染症対策として抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し接触感染を予防することで来場者及び職員の安全・安心と施設の継続的な運営を確保する。				
－		②抗ウイルスコーティング（キノシールド）施工費 ③大館市石田ローズガーデン石田邸				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.8.24	R4.9.20	○	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
204,100	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	204,000	100
事業の実施状況（概要）		大館市石田ローズガーデン石田邸において、施設内325.09㎡に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し、新型コロナウイルスの接触感染予防対策を講じることができた。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	大館市石田ローズガーデン石田邸に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工した。これにより、接触感染を予防することができ、来場者及び職員の新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減と施設の継続的な運営に寄与している。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
7	秋田犬の里抗ウイルス・抗菌加工委託料		①不特定多数が訪れる観光施設において、新型コロナウイルス感染症対策として抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し接触感染を予防することで来場者及び職員の安全・安心と施設の継続的な運営を確保する。 ②抗ウイルスコーティング（キノシールド）施工費 ③大館市観光交流施設「秋田犬の里」				
-							
事業始期 （年月日）		事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.8.8		R4.9.30	○	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）		財源内訳					
835,175		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	0	0	0	835,000	175
事業の実施状況（概要）		大館市観光交流施設「秋田犬の里」、施設内1,188.17㎡に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し、新型コロナウイルスの接触感染予防対策を講じることができた。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	大館市観光交流施設「秋田犬の里」に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工した。これにより、接触感染を予防することができ、来場者及び職員の新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減と施設の継続的な運営に寄与している。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
8	ニプロハチ公ドーム抗ウイルス・抗菌加工委託料		①イベント等の実施時における来場者及び施設職員の感染防止対策のため、昨年度に引き続き抗ウイルスコーティングを実施する。 （令和3年度はR3.5月に実施） ②樹海ドーム（ニプロハチ公ドーム）各部屋抗ウイルスコーティング ・スタンド脇 378㎡、貴賓席 6.61㎡、事務室棟（1F、2F） 378㎡、トイレ6カ所 280㎡、貴賓席トイレ 16.25㎡、ダックアウト2カ所 48㎡、放送室・審判室 25㎡、役員室 25㎡、ロッカールーム2カ所 95㎡、多目的室1～3 217㎡、入口 164.24㎡ 計 1633.1㎡ 918,950円 樹海ドーム折りたたみ椅子、折りたたみ机抗ウイルスコーティング（コーティングのための展開、完了後の収納も含む） ・折りたたみ机 249個、折りたたみ椅子 1,303個 計 1,552個 423,050円 ③大館樹海ドーム（ニプロハチ公ドーム）			
—						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.13	R4.5.20	○	③-1-3、感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
1,342,000	0	0	0	0	1,342,000	0
事業の実施状況（概要）		○R4.4.13契約締結 ・R4.5.9 折りたたみ椅子・折りたたみ機の展開及びコーティングを実施 ・R4.5.10 各部屋等のコーティング、折りたたみ椅子・折りたたみ機の収納を実施 ○R4.5.12 完了検査 ○R4.5.20 支払、事業完了				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	コロナ禍においても安心して利用できる施設として、ワクチン接種の会場として使用されたほか、各種スポーツ大会や、「産業祭」「本場大館きりたんぼまつり」等の大規模イベントでの会場使用の需要も回復し、これらのイベントにおいて施設を抗菌加工していることにより利用者や来場者に安心感を提供することができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他
・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
9	タクミアリーナ抗ウイルス・抗菌加工委託料	①スポーツ大会等の実施時における来場者及び施設職員の感染防止対策のため、昨年度に引き続き抗ウイルスコーティングを実施する。 （令和3年度はR4.2月に実施）				
－		②樹海体育館（タクミアリーナ）アリーナ内観客席、手摺等の抗ウイルスコーティング ・メインアリーナ観客席、可動式観客席、トイレ3ヶ所 計970㎡、メインアリーナ観客席手摺 480m、出入口付近手摺 40m 594,000円 ③樹海体育館（タクミアリーナ）				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R5.1.12	R5.3.20	○	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
594,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	594,000	0
事業の実施状況（概要）		○R5.1.12契約締結 ・R5.2.20 メインアリーナ観客席、可動式観客席、メインアリーナ観客席手摺のコーティングを実施 ・R5.3.6 トイレ3ヶ所、出入口付近手摺のコーティングを実施 ○R5.3.9 完了検査 ○R5.3.20 支払、事業完了				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	コロナ禍においても安心して使用できる施設として、ワクチン接種の会場として使用された他、各種スポーツ大会や、Bリーグプレーシーズン大会「東北カップ」といった、プロスポーツイベント・試合での会場使用の需要も回復し、これらのイベントにおいて施設を抗菌加工していることにより安心感を提供することができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
10	小学校トイレ洋式化事業	①市内小学校について、生徒や職員、来校者の新型コロナウイルス感染拡大防止を含む施設環境の向上を目的に、トイレの洋式化工事のための設計業務を実施する。				
-		②委託料（小学校2校のトイレ洋式化に係る実施設計業務） ③山瀬小学校、釈迦内小学校				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.5.27	R4.10.20	-	③-1-3．感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
864,024	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	864,000	24
事業の実施状況（概要）		市内小学校のトイレについて、新型コロナウイルス感染拡大防止を含む施設環境の向上を目的として洋式化のための設計業務を実施するもの。 令和4年9月30日付で業務完了。山瀬小学校8箇所、釈迦内小学校12箇所の洋式化工事のための設計図書が完成した。同年度3月補正計上の上、令和5年度への繰越工事として学校別で発注。令和5年5月に両校とも工事契約を行い、9月中旬を工期として工事を実施。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	生活環境の変化により自宅や他施設でも和式便器を使用する機会が無いことから、当該施設のトイレ使用に関し使用面及び衛生面に不具合があったが、本事業で洋式化を進め、トイレ環境の向上を図ったことは感染症拡大のリスク軽減に非常に効果があったと考える。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他
・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
11	中学校トイレ洋式化事業	①市内中学校について、生徒や職員、来校者の新型コロナウイルス感染拡大防止を含む施設環境の向上を目的に、トイレの洋式化工事のための設計業務を実施する。				
-		②委託料（中学校1校のトイレ洋式化に係る実施設計業務） ③東中学校				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.5.27	R4.10.20	-	③-1-3．感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
1,372,276	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	1,372,000	276
事業の実施状況（概要）		市内中学校のトイレについて、新型コロナウイルス感染拡大防止を含む施設環境の向上を目的として洋式化のための設計業務を実施するもの。 令和4年9月30日付で業務完了。東小学校における27箇所の洋式化工事のための設計図書が完成した。同年度3月補正計上の上、令和5年度への繰越工事として発注。令和5年5月に工事契約を行い、9月下旬を工期として工事を実施。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	生活環境の変化により自宅や他施設でも和式便器を使用する機会が無いことから、当該施設のトイレ使用に関し使用面及び衛生面に不具合があったが、本事業で洋式化を進め、トイレ環境の向上を図ったことは感染症拡大のリスク軽減に非常に効果があったと考える。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他
・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
12	小中学校修学旅行キャンセル料等補助金	①感染拡大防止のために修学旅行を中止又は延期したことにより生じたキャンセル料に係る補助金を児童生徒の保護者に交付することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行キャンセル料補助金 ③修学旅行が中止等になった小・中学校の児童生徒の保護者				
－						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.5.1	R4.10.31	○	③-1-5. 生活・暮らしへの支援			
A 総事業費（円）		財源内訳				
737,627	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	731,000	6,627
事業の実施状況（概要）		修学旅行の中止、延期、もしくは罹患により参加できなかった児童生徒（小学校5校44人、中学校3校116人）の保護者に対しキャンセル料金分を学校経由で補助金として交付した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	物価高騰により経済的な負担が増している中、修学旅行に行くことができなかったうえにキャンセル料の支払いをしなければならぬ苦痛を考えると、保護者の経済的のみならず、心理的負担軽減を図ることができたと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
36		指定管理施設管理料（コロナ支援分）		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用が落ち込み収益が悪化している指定管理施設について、令和３年度の赤字額の一部を支援することで、施設の継続的な運営を確保する。 ②指定管理料 ③矢立ハイツ、たしろ温泉ユップラ			
-							
事業始期 （年月日）		事業終期 （年月日）		基金	経済対策との関係		
R4.7.28		R4.8.19		○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		
A 総事業費（円）		財源内訳					
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
17,100,000		0	0	0	0	17,100,000	0
事業の実施状況（概要）		宿泊施設を要する施設は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行に伴う外出自粛等の影響もあり、特に収支への影響が顕著であったため指定管理料の一部を支援した。 ・矢立ハイツ指定管理料9,400千円 ・たしろ温泉ユップラ指定管理料7,700千円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	新型コロナウイルス感染症という想定外の要因により利用者減少に見舞われた指定管理施設に対し、必要な支援を行ったことにより、市内外からの観光客・宿泊客を受け入れる温泉宿泊施設の継続的な運営に繋がっていることから、一定の成果があったものと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
37	学校保健特別対策事業（感染症対策用品購入）	①感染防止対策となる消耗品を購入し、校内感染のリスクを低減する。 ②消毒薬、使い捨て手袋、パーティション、二酸化炭素濃度測定器等の購入 ③市立小中学校 25校				
—						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.6.23	R5.1.20	○	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
5,387,933	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	2,693,000	0	0	2,690,000	4,933
事業の実施状況（概要）		金額は学校規模に応じた傾斜配当とし、各校において適時必要な感染対策物品を購入した。 当初は主に殺菌・消毒用品や非接触型の体温計、パーティション等直接的な感染に着目した物品を購入、感染収束期には二酸化炭素モニターやサーキュレーター等換気対策のための物品を購入した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	オミクロン株の流行で本市でも夏には爆発的に感染者が増えたが、学級・学年閉鎖は最長5日の学校が1校あっただけで、あまり長引くことはなかった。本事業を利用しての教職員の努力と児童生徒の衛生習慣の徹底により、相当の抑止効果があったと考えられる。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
45	パークセンター抗ウイルス・ 抗菌加工委託料	①子育て世帯を中心に不特定多数の利用が見込まれる施設に抗ウイルスコーティングを施すことで、新型コロナウイルス感染リスクを低減し、利用者及び施設従事者の健康を守る。 ②委託料 ③パークセンター「子どもの遊び場」				
－						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.12.14	R5.1.20	○	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
610,258	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	610,000	258
事業の実施状況（概要）		パークセンターのうち、利用者や施設従事者が使用する部分888.56㎡（全館1,266.65㎡）に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し、新型コロナウイルス感染症への予防対策を講じた。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があつた	パークセンター改修後、「子どもの遊び場」として令和4年12月22日に一般開放した。当該事業を実施したことで新型コロナウイルス感染症に対する不安が軽減され、利用者が安心して施設を訪れ、また施設従事者が不安を抱えることなく利用者と積極的なコミュニケーションをとることができている。市民から要望の高かった施設であり、現在のところ順調に運営できている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
46	大館能代空港利用促進運賃助成事業		①大館能代空港を発着する定期航空機に搭乗する大館市民に対し、航空運賃の一部を助成することで、コロナ禍によって落ち込んだ航空需要の回復を図ることを目的とする。				
—			②報償費 ③市内旅行代理店にて大館能代空港を発着する航空券を購入した市民				
事業始期 （年月日）		事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.1		R5.3.31	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			
A 総事業費（円）		財源内訳					
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
36,989,000		0	0	0	0	14,794,000	22,195,000
事業の実施状況（概要）			大館能代空港を発着する定期航空機に搭乗する大館市民に対し、1商品あたり5千円の地域限定商品券を助成するもの。 令和4年4月1日から一般財源を充当し、実施していたが、コロナ禍によって落ち込んだ航空需要の回復を図るため9月補正にてコロナ基金を充当し、予算を増額した。 【助成実績】助成額36,989,000円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった		市民の航空利用がコロナ前と同程度まで回復したほか、商品券が市内登録店舗で利用されることで、コロナ過で落ち込んだ地域内消費の喚起に結びついたと考えている。 国や県、空港近隣市町村の事業と合わせ、SNSで発信するなど更なる周知を行った結果、相乗効果を得られたものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。